

様式第5－2（日本産業規格A列4番）

関 交 企 第 5 2 号
令 和 4 年 5 月 1 7 日栃木県地域公共交通活性化協議会
会長 吉田 樹 殿関 東 運 輸 局 長
小 瀬 達 之令和4年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
（地域公共交通調査事業（地域公共交通協働トライアル推進事業））交付決定通知書

令和4年4月25日付けをもって申請のあった「令和4年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（地域公共交通協働トライアル推進事業））」については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定により、令和4年5月16日付け国総地第16号をもって国土交通大臣が下記のとおり交付することを決定したので、同法第8条の規定により通知する。

記

1. 補助金対象事業 地域公共交通調査事業（地域公共交通協働トライアル推進事業）
2. 補助対象経費及び補助金額は、次のとおりとする。

補助対象経費	金	20,800,196 円	}	(内訳別紙)
補助金の額	金	5,000,000 円		
3. 補助対象事業については、当該補助対象事業に係る地域公共交通調査事業（地域公共交通協働トライアル推進事業）の実施に関する事項を記載した計画に即して実施するものとする。
4. 補助対象事業者は、適正化法、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱に定めるところに従わなければならない。

令和 4 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通調査事業 (地域公共交通協働トライアル推進事業)) 交付決定事業

補助対象事業者名 栃木県地域公共交通活性化協議会 (単位 : 円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
【名称】 栃木県地域公共交通計画検討業務 【内容】 <ul style="list-style-type: none">・ 地域の現状分析・ データによる検証分析・ 上位計画・関連計画との連携整理・ 計画策定に向けての整理	着手予定日 : 交付決定日以降 完了予定日 : 令和 5 年 3 月 3 1 日	20,800,196	5,000,000